

2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年5月11日

上場会社名	株式会社 アトム	上場取引所	東 名
コード番号	7412	URL	http://www.atom-corp.co.jp/
代表者	(役職名) 代表取締役社長	(氏名)	山角 豪
問合せ先責任者	(役職名) 取締役管理本部長	(氏名)	春名 秀樹
定時株主総会開催予定日	2023年6月20日	配当支払開始予定日	—
有価証券報告書提出予定日	2023年6月20日		
決算補足説明資料作成の有無	: 有		
決算説明会開催の有無	: 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)		

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の業績 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	35,239	13.4	△1,020	—	△1,134	—	△2,165	—
2022年3月期	31,076	△3.4	△1,474	—	△976	—	748	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	△11.38	—	△23.3	△4.8	△2.9
2022年3月期	3.71	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

(注) 当社は、2022年3月期は連結業績を開示しておりましたが、当事業年度から非連結での業績を開示しております。そのため、2022年3月期の自己資本当期純利益率、総資産経常利益率及び売上高営業利益率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	22,528	8,216	36.5	30.98
2022年3月期	24,276	10,384	42.8	42.21

(参考) 自己資本 2023年3月期 8,216百万円 2022年3月期 10,384百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	1,193	△1,743	△949	5,568
2022年3月期	—	—	—	—

(注) 当社は、2022年3月期は連結業績を開示しておりましたが、当事業年度から非連結での業績を開示しております。そのため、2022年3月期のキャッシュ・フローの状況は記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	—	—		—	

2024年3月期の配当予測につきましては、現時点では未定としております。

3. 2024年3月期の業績予想 (2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,685	12.6	1,781	—	1,781	—	380	—	1.80

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	193,559,297株	2022年3月期	193,559,297株
② 期末自己株式数	2023年3月期	453,465株	2022年3月期	462,365株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	193,102,672株	2022年3月期	193,093,456株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算説明会内容の入手方法）

当社は、2023年5月18日（木）に機関投資家・アナリスト向け説明会をLIVE配信で開催する予定です。この説明会の資料については、後日当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社は、2022年3月31日付で連結子会社であった株式会社エムワイフーズの全株式を譲渡致しました。これにより当事業年度より非連結決算に移行したことから、従来連結で行っておりました開示を個別開示に変更致しました。なお、当事業年度は単独決算初年度にあたるため、前事業年度の数値及びこれに係る増減率等の比較分析は行っておりません。

また、当社は、2022年10月3日開催の臨時取締役会において、当社代表取締役社長 山角 豪がカップ・クリエイト株式会社（東証プライム、7421、以下「カップ社」）の代表取締役社長に就任する件について了承しました。今回の兼任は緊急的なものであり、且つ業務執行については、現カップ社の取締役が十分な権限を持って実行され、当社におきましても、競業事項における議案審議及び決議には山角 豪は参加しないことから独立性を確保しており、当社の代表取締役社長の業務執行及び当社経営に影響を及ぼすものではないと判断しております。

なお、詳細については、2022年10月3日公表の「代表取締役の他の上場会社代表取締役兼任に関するお知らせ」をご覧ください。

当事業年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限の緩和以降、全国旅行支援や入国者の水際対策の緩和によるインバウンドの増加等により、社会経済活動の正常化が進みつつある中、緩やかな持ち直しが続いております。その一方で、世界的なエネルギー・食料価格の高騰や欧米各国の金融引締め等による世界的な景気後退懸念など、我が国経済を取り巻く環境には厳しさが増しております。

外食産業におきましては、入国者に対する水際対策が緩和されインバウンド需要が回復傾向にあるものの、夜間の外食需要と企業等の大口宴会需要はなかなか戻らない状況が続く、コロナ禍が顕在化する前の売上高まで回復していません。

このような状況の中、当社では引き続き「すべてはお客様と従業員のために」という企業理念のもとにQSCA（品質、サービス、清潔、雰囲気）を高め、家庭ではなかなか体験できない様々な料理や高いレベルのサービスをお客様に提供することによって、「楽しかった、美味しかった」とお客様に喜んで頂けるよう努めております。お値打ち感があり、ご利用しやすいメニューを展開することで、店内飲食だけではなく、テイクアウト、デリバリーによる飲食機会拡大も引き続き実施しております。また、コロナ禍の収束後の経済活動の再開に先んじて、新規業態としてカフェ業態の「小さな森珈琲」の出店や各店舗のリモデル、業態転換、新規出店を進めており、さらなる店舗運営の強化策として人材の活性化を伴う適正な配置転換、労働時間の最適化、配膳ロボット導入店舗の拡充等に引き続き取り組んでまいります。

以上のような取組みを行ってまいりましたが、ウクライナ情勢や円安を背景とした原材料・エネルギー等の価格高騰による、店舗運営コストの増加に加え、急激なインフレによる消費マインドの冷え込み、また、11月に新型コロナウイルス感染症の第8波が顕在化したことや夜間時間帯における人流の大幅な減少等のため、既存店売上高は、当初想定したコロナ禍が顕在化する前の水準には戻っておりません。また、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき将来の回収可能性を検討し、104店舗及び1事業所において減損損失を10億84百万円計上するとともに、成長投資の一環として進めております業態転換・リモデルに伴い、固定資産除却損を3億35百万円計上致しました。

これらの結果、当事業年度における業績は、売上高が352億39百万円、営業損失が10億20百万円、経常損失が11億34百万円、当期純損失が21億65百万円となりました。

当事業年度において、新規出店4店舗、不採算店5店舗、自社土地売却2店舗、オーナー都合1店舗の計8店舗の閉鎖により、当事業年度末の店舗数は355店舗（直営店345店舗、FC店10店舗）となりました。また、業態転換を14店舗、リモデルを54店舗行いました。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

<レストラン事業>

レストラン事業につきましては、新規出店4店舗（「ステーキ宮」2店舗、「カルビ大将」2店舗）、業態転換を14店舗（「がんこ亭」から「カルビ大将」へ1店舗、「味のがんこ炎」から「カルビ大将」へ4店舗、「寧々家」から「ステーキ宮」へ1店舗、「暖や」から「カルビ大将」へ2店舗、「寧々家」から「カルビ大将」へ3店舗、「寧々家」から「小さな森珈琲」へ3店舗）、リモデルを54店舗（「ステーキ宮」40店舗、「カルビ大将」9店舗、「にぎりの徳兵衛」5店舗）、不採算店1店舗（「ステーキ宮」）の閉鎖を行い、当事業年度末の店舗数は253店舗となりました。

レストラン事業の当事業年度の売上高は、292億65百万円となりました。

<居酒屋事業>

居酒屋事業につきましては、不採算店3店舗（「寧々家」1店舗、「いろはにほへと」1店舗、「暖や」1店舗）、自社土地売却により1店舗（「寧々家」1店舗）の閉鎖を行い、当事業年度末の店舗数は67店舗となりました。

居酒屋事業の当事業年度の売上高は、38億39百万円となりました。

<カラオケ事業>

カラオケ事業につきましては、不採算店1店舗（「時遊館」）、自社土地売却により1店舗（「時遊館」）の閉鎖を行い、当事業年度末の店舗数は25店舗となりました。

カラオケ事業の当事業年度の売上高は、13億93百万円となりました。

<たれ事業>

たれ事業の当事業年度の売上高は、6億39百万円となりました。

<その他の事業>

その他の事業につきましては、オーナー都合1店舗（「海鮮アトム」）の閉鎖を行い、当事業年度末の店舗数はFC店10店舗であります。

その他の事業の当事業年度の売上高は、1億2百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ17億47百万円減少し、225億28百万円となりました。その要因は現金及び預金や未収入金を主とした流動資産の減少23億22百万円、業態転換とリモデルを主とした有形固定資産の増加6億2百万円によるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債合計は、前事業年度末に比べ4億20百万円増加し、143億12百万円となりました。その要因は未払金等を主とした流動負債の増加12億63百万円、長期借入金やリース債務の返済を主とした固定負債の減少8億42百万円によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末に比べ21億68百万円減少し、82億16百万円となりました。その要因は当期純損失の計上21億65百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は36.5%（前事業年度末は42.8%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は55億68百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は11億93百万円となりました。

これは主に未収入金の減少6億63百万円、仕入債務の増加4億96百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は17億43百万円となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出24億87百万円、自社土地の売却を主とした有形固定資産の売却による収入8億41百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は9億49百万円となりました。

これは主に短期借入金の借入れによる収入1億50百万円、長期借入れによる収入6億80百万円、長期借入金の返済による支出14億17百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出3億61百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症に対する行動制限が緩和され、景気は持ち直しの動きが見られましたが、ウクライナ情勢や円安を背景とした原材料・エネルギー等の価格高騰の懸念事項も多く、消費活動の本格的な回復は、引き続き先行き不透明な状況が続くと思われま

す。しかしながら、当社におきましては、消費回復に合わせたマーケティング施策の実施により売上高は回復傾向にあります。引き続き、新規出店・業態転換・リモデル等の施策を展開し、新規メニュー提案等のお客様価値の向上と店舗運営のDX化を継続的に実施してまいります。また、従業員の適正な配置転換による人材の活性化、評価制度を導入し、スキルに応じた役割と報酬体系の見直しによる人件費の最適化及びオーナー様のご協力による賃料引き下げ等のコスト面の各種施策を継続的に実施し、収益性の改善を図ってまいります。

このような状況を踏まえ、次期業績は以下のように見込んでおります。

売上高	396億85百万円	(増減額 44億45百万円、増減率 12.6%)
営業利益	17億81百万円	(増減額 28億1百万円、増減率 -%)
経常利益	17億81百万円	(増減額 29億16百万円、増減率 -%)
当期純利益	3億80百万円	(増減額 25億45百万円、増減率 -%)
1株当たり当期純利益	1円80銭	(増減額 13円18銭、増減率 -%)

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際的な事業展開を行っておりませんので、当面は日本基準に基づき財務諸表を作成する方針であります。なお、将来のIFRS適用につきましては、他社の動向も踏まえながら、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,067	5,568
売掛金	1,099	1,232
商品	1	1
原材料及び貯蔵品	251	274
未収入金	987	100
前払費用	409	412
その他	100	3
流動資産合計	9,916	7,593
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,801	5,669
構築物	413	428
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	159	768
土地	2,247	1,600
リース資産	670	427
有形固定資産合計	8,293	8,895
無形固定資産		
借地権	50	48
ソフトウェア	28	32
その他	15	14
無形固定資産合計	95	96
投資その他の資産		
投資有価証券	273	224
出資金	0	0
長期前払費用	133	74
敷金及び保証金	4,057	3,885
繰延税金資産	1,496	1,758
その他	45	33
貸倒引当金	△36	△32
投資その他の資産合計	5,971	5,943
固定資産合計	14,360	14,935
資産合計	24,276	22,528

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,019	2,516
短期借入金	2,000	2,150
1年内返済予定の長期借入金	1,330	1,302
リース債務	405	291
未払金	1,685	2,762
未払費用	17	16
未払法人税等	122	134
未払消費税等	423	41
前受金	2	8
預り金	32	31
前受収益	84	87
資産除去債務	108	218
賞与引当金	91	81
販売促進引当金	821	765
店舗閉鎖損失引当金	32	52
災害損失引当金	17	—
流動負債合計	9,196	10,459
固定負債		
長期借入金	2,754	2,045
リース債務	613	450
資産除去債務	1,289	1,325
その他	38	32
固定負債合計	4,695	3,852
負債合計	13,891	14,312
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金		
資本準備金	1,400	1,400
その他資本剰余金	9,241	9,245
資本剰余金合計	10,641	10,645
利益剰余金		
利益準備金	128	128
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△291	△2,457
利益剰余金合計	△163	△2,328
自己株式	△186	△183
株主資本合計	10,391	8,233
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△7	△17
評価・換算差額等合計	△7	△17
純資産合計	10,384	8,216
負債純資産合計	24,276	22,528

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	31,076	35,239
売上原価	11,139	12,422
売上総利益	19,936	22,817
販売費及び一般管理費		
販売手数料	169	182
従業員給料及び賞与	3,272	3,249
賞与引当金繰入額	83	69
その他の人件費	5,875	6,426
退職給付費用	72	70
賃借料	3,115	3,281
減価償却費	1,029	1,032
貸倒引当金繰入額	10	3
販売促進引当金繰入額	821	765
その他の販売費	6,960	8,756
販売費及び一般管理費合計	21,411	23,838
営業損失(△)	△1,474	△1,020
営業外収益		
受取利息	10	8
受取配当金	480	4
不動産賃貸料	94	112
店舗閉鎖損失引当金戻入益	10	1
負担金収入	23	—
補助金収入	25	5
その他	38	36
営業外収益合計	681	169
営業外費用		
支払利息	66	59
不動産賃貸原価	82	100
減価償却費	—	89
コミットメントライン費用	20	20
その他	14	14
営業外費用合計	184	283
経常損失(△)	△976	△1,134
特別利益		
固定資産売却益	89	259
関係会社株式売却益	694	—
受取補償金	45	0
協力金収入	2,643	—
助成金収入	666	57
その他	5	9
特別利益合計	4,144	326
特別損失		
固定資産除却損	14	335
減損損失	259	1,084
店舗閉鎖損失引当金繰入額	32	52
臨時休業等による損失	1,095	—
その他	22	7
特別損失合計	1,424	1,478
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	1,743	△2,287
法人税、住民税及び事業税	122	134
法人税等調整額	871	△256
法人税等合計	994	△121
当期純利益又は当期純損失(△)	748	△2,165

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	100	1,400	9,689	11,089	128	△1,040	△912
当期変動額							
剰余金の配当			△452	△452			
当期純利益						748	748
自己株式の取得							
自己株式の処分			4	4			
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	△448	△448	—	748	748
当期末残高	100	1,400	9,241	10,641	128	△291	△163

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△191	10,086	3	3	10,090
当期変動額					
剰余金の配当		△452			△452
当期純利益		748			748
自己株式の取得	△0	△0			△0
自己株式の処分	4	8			8
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			△10	△10	△10
当期変動額合計	4	304	△10	△10	293
当期末残高	△186	10,391	△7	△7	10,384

当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	100	1,400	9,241	10,641	128	△291	△163
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純損失 (△)						△2,165	△2,165
自己株式の取得							
自己株式の処分			3	3			
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	3	3	—	△2,165	△2,165
当期末残高	100	1,400	9,245	10,645	128	△2,457	△2,328

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△186	10,391	△7	△7	10,384
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純損失 (△)		△2,165			△2,165
自己株式の取得	△0	△0			△0
自己株式の処分	3	7			7
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			△10	△10	△10
当期変動額合計	3	△2,158	△10	△10	△2,168
当期末残高	△183	8,233	△17	△17	8,216

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純損失 (△)	△2,287
減価償却費	1,122
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	△56
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	19
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△17
支払利息	59
固定資産売却損益 (△は益)	△259
固定資産除却損	335
減損損失	1,084
助成金収入	△57
売上債権の増減額 (△は増加)	△133
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△22
未収入金の増減額 (△は増加)	663
仕入債務の増減額 (△は減少)	496
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△382
その他	465
小計	1,026
利息及び配当金の受取額	4
利息の支払額	△40
助成金の受取額	280
臨時休業等による損失の支払額	△51
法人税等の支払額	△123
法人税等の還付額	97
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,193
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△2,487
有形固定資産の売却による収入	841
投資有価証券の売却による収入	42
敷金及び保証金の差入による支出	△68
敷金及び保証金の回収による収入	188
資産除去債務の履行による支出	△77
その他	△182
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,743
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	150
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△361
長期借入れによる収入	680
長期借入金の返済による支出	△1,417
その他	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△949
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,498
現金及び現金同等物の期首残高	7,067
現金及び現金同等物の期末残高	5,568

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主として直営店による飲食店チェーンを展開しており、業態の類似性、営業形態の共通性等を総合的に考慮し、「レストラン事業」、「居酒屋事業」「カラオケ事業」及び「たれ事業」の4つを報告セグメントとしております。

「レストラン事業」は、ステーキ宮、にぎりの徳兵衛、海鮮アトム、カルビ大将、がんこ炎、かつ時、小さな森珈琲等の業態を対象としております。

「居酒屋事業」は、寧々家、いろはにほへと、暖や、甘太郎、やきとりセンター、ぎんぶた等の業態を対象としております。

「カラオケ事業」は、時遊館（カラオケ）の業態を対象としております。

「たれ事業」は、宮のたれ販売の業態を対象としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	レストラン	居酒屋	カラオケ	たれ	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
売上高							
外部顧客への売上高	29,265	3,839	1,393	639	102	—	35,239
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	29,265	3,839	1,393	639	102	—	35,239
セグメント利益又は損失 (△)	1,736	△165	△54	191	△31	△2,698	△1,020
セグメント資産	10,275	1,598	862	58	—	9,733	22,528
その他の項目							
減価償却費	747	153	104	—	—	27	1,032
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	3,201	322	54	—	—	32	3,611

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、給与計算事務等のアウトソーシング事業を含んでおります。なお、アウトソーシング事業は、第2四半期会計期間の期首に親会社の株式会社コロワイドへ業務移管しました。

(注) 2. (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,698百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,698百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額9,733百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の金額であります。

(3) 減価償却費の調整額27百万円には、全社資産に係る費用が含まれております。

(注) 3. セグメント利益又は損失(△)は、財務諸表の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	レストラン	居酒屋	カラオケ	たれ	その他	全社・消去	合計
減損損失	599	388	80	—	—	15	1,084

(1株当たり情報)

	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	30.98円
1株当たり当期純損失(△)	△11.38円

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純損失	
当期純損失(△)(百万円)	△2,165
普通株主に帰属しない金額(百万円)	33
(うち優先株式配当金)	(33)
普通株式に係る当期純損失(△)(百万円)	△2,198
普通株式の期中平均株式数(千株)	193,102
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第2回優先株式5株、第3回優先株式5株及び第4回優先株式12株。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。